

DISCUSSION PAPER

記憶権力論の提起

— 集合的記憶論とコミュニケーション権力論を接合する現代インフラ論 —

ヤマダヒロキ

2026 年 8 月

FACULTY OF ECONOMICS
MEIJO UNIVERSITY

記憶権力論の提起

——集合的記憶論とコミュニケーション権力論を接合する現代インフラ論——

ヤマダヒロキ

(名城大学経済学部)

目次

要旨.....	1
1 序論：問題の所在と本稿の提起.....	2
2 論証の理論的ポイント：三つの論点とその研究動向.....	3
2.1 技術と人間の相互構成——機械カニバリズム論の示唆.....	3
2.2 コミュニケーションのフローとストック.....	4
2.3 コミュニケーションと権力——ネットワーク間競争の時代.....	6
3 接合のかなめとしての現代インフラ論.....	7
3.1 媒介項の三要件.....	7
3.2 なぜインフラ概念か——対抗概念の検討.....	8
3.3 両理論の解釈負荷について.....	9
3.4 信用制度とのアナロジー：ストック＝フロー転換の権力機構.....	10
4 記憶権力概念の提示.....	12
4.1 定義.....	12
4.2 権力論の系譜における位置——権力の諸次元論・構造的権力論・市場支配力論.....	13
4.3 三つの下位能力：収集・選別保存・正典化.....	15
4.4 カステル四類型との関係：直交次元としてのストック権力.....	16
4.5 隣接概念との区別.....	17
4.6 対抗権力と行為者性.....	17
5 今後の実証課題.....	18
6 結論と限界.....	19
参考文献.....	20
Abstract.....	24

要旨

本稿の課題は、時代背景を異にする二つの理論——アルヴァックス（Halbwachs, M.）の集合的記憶論とカステル（Castells, M.）のコミュニケーション権力論——が理論的に接続可能であること、そしてその接合のかなめに現代インフラ論が位置することを提起することにある。現代インフラ論とは、情報インフラを社会的コミュニケーション手段の総体として捉える理論である。この提起を論証する理論的ポイントは、次の三つの論点である。（1）技術と人間の相互構成、（2）コミュニケーションのフローとストックの区別、（3）コミュニケーションと権力。本稿はまず、三論点それぞれの意義と近年の研究動向を整理する。次いで、媒介概念の候補となりうる対抗概念（メディア、記憶媒体、プラットフォーム）との比較を通じてインフラ概念の固有性を論証し、あわせて両理論（アルヴァックスおよびカステル）の解釈負荷を対称的に処理したうえで、信用制度とのアナロジーによってストック＝フロー転換の権力機構を定式化する。そのうえで、両理論の空隙——コミュニケーションのストックの占有とその正統化をめぐる権力——を埋める概念として「記憶権力（stock-making power）」を定義する。定義に続けて、権力論の系譜上の位置（権力の諸次元論・構造的権力論・市場支配力論との関係）、作動の三条件（集中度・代替可能性・ボトルネック性）、下位能力（収集・選別保存・正典化）とオーソライズの担い手類型、カステルの権力四類型との関係、隣接する権力概念との区別、対抗権力の分析可能性、および概念の反証条件を提示する。

キーワード：現代インフラ論、情報インフラ、集合的記憶、コミュニケーション権力、記憶権力、フローとストック

1 序論：問題の所在と本稿の提起

著者はこれまで、ICT 技術すなわちネットワーク技術・コミュニケーション技術の革新と急速な普及によって現代インフラの中核が情報インフラに担われるに至ったことを指摘し、これをコミュニケーション手段の発展として把握することの有効性を提唱してきた（ヤマダ 2007）。本稿は、この現代インフラ論を、社会理論の二つの古典的達成——アルヴァックスの集合的記憶論（Halbwachs 1925; 1950）とカステルのコミュニケーション権力論（Castells 2009）——と関係づけることによって、次の提起を行う。すなわち、両理論は時代背景を異にしつつも理論的に接続可能であり、その接合のかなめに、現代インフラ＝社会的コミュニケーション手段を概念として措定する現代インフラ論が位置する、という提起である。

なぜこの接合が必要か。カステルの権力論は、コミュニケーションの「フロー」——伝送、接続、切り替え、遮断——の統御に権力の座を見出す点で徹底しているが、過去のコミュニケーションの蓄積すなわち「ストック」をめぐる権力を独立の次元として主題化していない。他方、アルヴァックス以来の集合的記憶論は、記憶が集団の社会的枠組みに依存して構成されることを明らかにしたが、その記憶を物質的に担保し維持する装置——現代においては情報インフラ——の所有・運営をめぐる権力を主題化してこなかった。生成 AI の登場は、この両者の空隙を同時に照らし出した。AI システムの能力は過去のコミュニケーションの蓄積（学習データという名の文化的ストック）に直接依存しており、その蓄積の質・構成・所有形態が将来のコミュニケーションのフローの質を規定する再帰的構造が顕在化したからである。フローの理論とストック（記憶）の理論とを媒介しうるのは、フローを担いかつストックを蓄積・保存・供給する物質的・制度的基盤、すなわちインフラストラクチャーの理論においてほかにない。

本稿の構成は次のとおりである。第 2 節で、この提起を論証する理論的ポイントとなる三つの論点について、それぞれの意義と近年の研究動向を簡潔に示す。第 3 節で、三論点の統合として現代インフラ論が両理論の接合のかなめとなる論理を示す。同節ではあわせて、対抗概念（メディア、記憶媒体、プラットフォーム）との比較によるインフラ概念の固有性の論証、両理論の解釈負荷の対称的处理、信用制度とのアナロジーによるストック＝フロー転換機構の定式化を行う。第 4 節で、この接合から導かれる新しい権力概念として記憶権力を定義し精密化する。第 5 節で今後の実証課題と反証条件を素描し、第 6 節で結論と限界を述べる。

2 論証の理論的ポイント：三つの論点とその研究動向

本節では、現代情報化社会のインフラストラクチャー分析にとって有用な理論的視座を、隣接諸科学——社会学、情報社会学、文化経済学、文化人類学等——の蓄積のなかに求め、三つの論点として整理する。各論点の意義と、それにかかわる近年の研究動向を順に示す。

2.1 技術と人間の相互構成——機械力ニバリズム論の示唆

第一の論点は、技術と人間の関係性の把握にかかわる。AI の未来を論じる議論は、「AI といえども人間が生み出した技術であり人間のコントロールに服する」とする立場と、「AI は従来

の技術革新とは質・量ともに異なり人間の知能を超えるものとして発展しつつある」とする立場とに大別されてきた。しかし近年、両者は技術と人間を二項対立的に捉える点で共通しており、それぞれ一面的把握に陥っているとの批判が展開されている。文化人類学の側からは、人間と機械が相互に浸食し合いながら双方が質的に変容していく過程を「機械カニバリズム」として捉える議論があり（久保 2018）、その理論的背景には、人間と非人間（技術・モノ）を対称的に扱うアクターネットワーク理論の展開がある（Latour 2005）。情報学の側からも、生命・心・社会を貫く情報概念の再構築を企てる基礎情報学の立場から、機械と人間の非対称性と相互浸透を捉え直す議論が続けられている（西垣 2004；その近年の一般向け展開として西垣 2023）。

この論点の意義は、現代インフラ論の対象規定にかかわる。インフラを「人間が利用する中立的な技術的基盤」と見る従来の把握では、インフラ自身が人間の認知・表現・記憶の条件を再帰的に編成し返すという現代的事態を捉えられない。この事態は、インフラ研究自身の知見と響き合う。Star and Ruhleder (1996) は、インフラとは固定的な実体ではなく関係概念であり、「何が」インフラかではなく「いつ」インフラであるかが問われるべきだと指摘した。インフラは人間の実践に埋め込まれたときにはじめてインフラとして作動するのであり、その意味ではじめから人間の活動と相互構成的である。機械カニバリズム論とアクターネットワーク理論の視点は、このインフラ研究の関係性把握を、権力論・記憶論へと開く入口となる。

2.2 コミュニケーションのフローとストック

第二の論点は、本稿の提起の中軸をなす。現代インフラの中核をコミュニケーション手段として捉えるとき、従来の分析はコミュニケーションのフロー（伝送・流通・接続）に着目しがちであった。しかし社会構造の情報化・ネットワーク化が進展するにつれ、コミュニケーションのストック——過去のコミュニケーションの物質化された蓄積——の役割が増大する。この論点は、次の三つの側面に分節できる。

第一に、コミュニケーションのストックとしての文化資本という側面である。蓄積されたコミュニケーションは、社会にとっての文化的な資本ストックとして機能する。この視点を深めるうえでは、文化経済学における文化資本論（Throsby 2001）、および文化の身体化・客体

化・制度化された形態を資本として捉える社会学的文化資本論（Bourdieu 1979; 1986）の蓄積に学ぶことが有用であり、国内でも文化資本を経済学的に基礎づける研究が展開されてきた（池上 2017）。インフラを文化資本の担い手として捉える視角は、インフラ論を経済学・財政学の社会資本論の枠を超えて文化理論へ接続する。

第二に、自己進化するシステムと情報のストックという側面である。AI は自己学習により自己自身を更新する点で従来技術と異なり、一見、人間のコントロールの及ばない領域へ自律的に進化するように見える。しかしその進化には過去のコミュニケーションのストック、その歴史的蓄積が不可欠である。この点は近年、AI 研究自身によって実証的に裏づけられた。Shumailov ら（2024）は、生成モデルが先行世代モデルの生成物を再帰的に学習すると出力の多様性と品質が不可逆的に劣化する「モデル崩壊」を理論的・実験的に示し、Alemohammad ら（2024）は同種の現象を画像生成領域で確認した。他方、Gerstgrasser ら（2024）は、合成データで実データを置き換えるのではなく実データに蓄積し続ける限り崩壊は回避可能であることを示しており、崩壊の必然性をめぐっては論争が続いているが、少なくともこれらの研究は、実データを合成データで全面的に置き換えることと、実データを保持しつつ合成データを累積することとでは再帰的学習の帰結が大きく異なること、すなわち人間由来の実データの保持が決定的な条件であることを示している。さらに、データ来歴の監査研究は、データセットのライセンス表記の広範な欠落・誤記（Longpre et al. 2024a）と、ウェブ上の主要データソースがAI 学習利用を急速に制限しつつある「同意の危機」（Longpre et al. 2024b）を報告し、高品質な人間由来データの枯渇時期を推計する研究も現れている（Villalobos et al. 2024）。要するに、AI の「自己進化」は自律的過程ではなく、社会のコミュニケーション・ストックへの依存の過程であり、そのストックの社会的ありようが機械と人間の相互作用——機械カニバリズムの行方——を左右する重要な契機となる。

第三に、集合的記憶と社会的記憶装置という側面である。アルヴァックスは、個人の想起が集団の「社会的枠組み」に依存すること（Halbwachs 1925）、集合的記憶が集団の持続とともにあり歴史とは区別されること（Halbwachs 1950）を示した。日本における近年の研究は、記憶の持続・沈殿というストック的側面を回復する再解釈を進めており（金 2020）、また記憶研究においては、能動的に使用される「正典（機能記憶）」と受動的に貯蔵される「アーカイブ

（蓄積記憶）」の区別と両者間の動的移行が定式化され（Assmann, A. 2008; 2011）、生きた世代間コミュニケーションの記憶が選別・媒体化・制度化を経て長期的な文化的記憶へ転換される過程が論じられている（Assmann, J. 2011）。デジタル記憶研究は、想起の枠組みが検索エンジン・SNS・推薦アルゴリズムへ移行する事態を記述しつつある（Hoskins 2018）。ここから引き出されるべき論点は次のことである。プラットフォームに記録された個人の記憶・集合的記憶が社会的記憶となるためには、何らかの集団あるいは組織によって、社会的に通用する正統なストックとして認定され供給される過程——本稿ではこれをさしあたり「オーソライズ（正統化）」と呼ぶ。概念の精密化は 4.3 で行う——が必要であり、そのプロセスを媒介する重要な環が、情報のストックを担う情報インフラ（社会的コミュニケーション手段）である。すなわち、現代インフラの社会的記憶装置としての機能が重要となる。同時に、デジタル情報のストックとより広範な民衆の集合的記憶との間には対立と軋轢の可能性が秘められており、現代の情報技術の革新はその潜在的軋轢の強力な触媒の一つである。

2.3 コミュニケーションと権力——ネットワーク間競争の時代

第三の論点は、権力論にかかわる。コミュニケーションを支配することが権力につながることで、その傾向が情報技術の登場によって格段に高まったことは、多くの論者が提起してきた。その代表がカステルであり、『コミュニケーション権力』はネットワーク社会の権力を四類型——ネットワークへの包摂と排除を統御するネットワークキング権力、ネットワークの標準に由来するネットワーク権力、ネットワーク内部の支配としてのネットワーク化された権力、ネットワークの目標をプログラムし複数ネットワークを接続するネットワーク形成権力——に整理した（Castells 2009）。加えて現代は、ネットワーク間競争の時代である（ヤマダ 2007）。小さなネットワークと大きなネットワーク、地域的ネットワークとユニバーサルなネットワークの競争のみならず、異なるレベルでオーソライズされたネットワーク同士の競争と軋轢が生み出されうる。

この論点にかかわる近年の研究動向としては、プラットフォームが社会の重要インフラを提供するに至る「プラットフォームのインフラ化」の分析（Plantin et al. 2018）、公共的価値とプラットフォーム機構の緊張の分析（van Dijck, Poell & de Waal 2018）、文化的生産のプラットフ

フォーム化の分析（Nieborg & Poell 2018）が挙げられる。権力の性格づけをめぐっては、行動データの一方的収奪と行動予測の販売を「監視資本主義」として捉える議論（Zuboff 2019）、人間生活のデータ化による収奪を「データ植民地主義」として捉える議論（Couldry & Mejias 2019）が展開されている。かつて自由競争の資本主義が信用制度や金融システムの革新によって独占的権力を生み出したように、無数のコミュニケーションの融合と競争の関係が、巨大権力の源泉となるネットワークの占有に帰結するのかが社会的に問われつつある。この趨勢への政策的干渉のためにいかなる情報インフラが構想されるべきかは、個別分野での試みがあるにとどまり、総合的な構想と政策は喫緊の課題である。そのためにも、権力とコミュニケーションの関係性の理論的検証が重要となっている。

3 接合のかなめとしての現代インフラ論

3.1 媒介項の三要件

以上の三論点を統合すると、本稿の提起の論理は次のように示される。アルヴァックスの集合的記憶論とカステルのコミュニケーション権力論は、そのままでは接続しない。前者は記憶の社会的構成を扱うが権力の物質的基盤を欠き、後者は権力のネットワーク的作動を扱うが記憶＝ストックの次元を欠くからである。両者を接続するには、（a）記憶を物質的に担保・維持し、（b）コミュニケーションのフローを媒介し、（c）その所有・運営をめぐって権力関係が形成される、という三要件を兼ね備えた媒介項が必要である。本稿は、この三要件をすべて満たすのが社会的コミュニケーション手段の総体としての現代インフラであると主張する。第一の論点（技術と人間の相互構成）は、インフラが中立的基盤ではなく人間の認知・記憶の条件を再帰的に編成する能動的契機であることを示し、インフラを記憶論・権力論の対象として指定することを可能にする。第二の論点（フローとストック）は、インフラの機能をフローの媒介とストックの蓄積・保存・供給とに分節し、集合的記憶論をストックの理論として、コミュニケーション権力論をフローの理論として、同一のインフラ概念の二側面に位置づけることを可能にする。第三の論点（コミュニケーションと権力）は、そのインフラの占有と統御をめぐるネットワーク間競争が現代権力の中心的争点であることを示す。

ただし、三要件を満たす候補概念はインフラ概念だけではないという反論がありうる。次項で対抗概念を検討し、インフラ概念の固有性を示す。

3.2 なぜインフラ概念か——対抗概念の検討

媒介項の候補としては、少なくとも三つの対抗概念が考えられる。第一に、メディア論のメディア概念である。ここでただちに付言すべきは、メディア論の内部に、メディアの物質性を徹底して主題化する系譜が存在することである。キットラーは、記録・伝達・処理を担う技術メディアの布置こそが、何が記憶され言説となりうるかを規定する歴史的アプリアリであると論じた（Kittler 1986）。記憶の物質的条件への着目という点で、この系譜は本稿のインフラ論と多くを共有しており、「メディア概念は物質性を欠く」という批判は成り立たない。それでもなお、メディア概念が媒介項として不足する理由は二つある。第一に、メディア唯物論は技術の布置を所与の規定因として扱う傾向が強く、技術と人間の相互構成（第一の論点）よりも技術決定論に傾く。第二に、そして決定的なことに、媒体を建設し、資金を投じ、所有し、運営し、料金づけ、規制するという提供の政治経済学は、受容と形式の分析を重心とする従来のメディア論においても、メディア唯物論においても、概念の中核に含まれない。誰の費用で、誰の所有の下に、いかなる制度的条件でコミュニケーション基盤が提供されるかという問いを概念の内部に持たないかぎり、要件（c）を満たす媒介項たりえないのである。第二に、記憶研究における記憶媒体の概念である。アスマンらの文化的記憶論は、記憶が文字・図像・記念碑・アーカイブといった媒体に担保・維持されることを明確に主題化しており（Assmann, A. 2011）、要件（a）を最もよく満たす。しかし同概念において媒体は記憶の担い手（carrier）として現れ、誰がその媒体を所有・運営し、そこへのアクセスを配分するのかという要件（c）は、概念の外部に置かれている。第三に、プラットフォーム概念である。これは最有力の対抗概念であり、要件（b）（c）を満たす。しかしプラットフォームは市場的・組織的形態を指す概念であって、その社会的不可欠性や公共性が問題になる局面では、プラットフォーム研究自身が「プラットフォームのインフラ化」（Plantin et al. 2018）としてインフラ概念を呼び込まざるを得なかった。すなわちプラットフォーム概念は、本稿が問題にする水準——社会の存立条件としてのコミュニケーション基盤——を語るとき、インフラ概念を前提として要請するのである。

これに対しインフラ概念は、三つの固有性を持つ。第一に、埋め込み性・不可視性である。インフラは実践に埋め込まれ、正常に作動している限り意識されない条件として働く（Star & Ruhleder 1996）。この作動様式は、アルヴァックスの社会的枠組みが個人の想起を無自覚のうちに条件づける様式と構造的に同型であり、両者の翻訳可能性の根拠となる。第二に、制度性・提供の政治経済学である。インフラは建設され、資金調達され、所有され、料金づけられ、規制される対象であり、経済学・財政学の社会資本論、さらに社会的共通資本論（宇沢 2000）へと直結する。この接続は、権力分析に規範的・政策的な手がかりを与える点で、メディア概念にも記憶媒体概念にもない強みである。第三に、フローとストックの両面性である。インフラは、フローを媒介する稼働中の設備であると同時に、過去の投資と蓄積の物質化された固定ストックでもある。この二面性を概念の内部に持つがゆえに、インフラ概念はフローの理論（カステル）とストックの理論（アルヴァックス）の双方に接続面を持つ。以上より、三要件を過不足なく満たし、かつ両理論への接続面を概念構成の内部に持つのはインフラ概念であると結論できる。

3.3 両理論の解釈負荷について

本稿の接合は、アルヴァックスの「社会的枠組み」を、現代においてはインフラに物質化されたストックとその編成として読み替えることを含む。この読み替えには解釈上の負荷が伴うことを、あらかじめ明示しておきたい。アルヴァックスのいう枠組み（*cadres sociaux*）は、本来、家族・宗教・階級といった集団の関係性、および集団が共有する時間・空間の観念であって、物質的装置そのものではない（Halbwachs 1925）。したがって枠組み＝インフラ的ストックという翻訳は、祖述ではなく発展的継承である。

それでもこの読み替えが恣意的でないと考える根拠は三つある。第一に、アルヴァックス自身が、集合的記憶と物質的環境の相互浸透を主題化していたことである。『集合的記憶』の空間論において、集団はみずからの占める場所や事物のうちに自己の刻印を残し、逆にその物質的環境に支えられて記憶を持続させるとされる（Halbwachs 1950）。記憶の枠組みは、純粹に観念的なものではなく、場所とモノに沈殿するのである。第二に、日本における近年の研究が、コーザー以来の現在主義的解釈（Coser 1992）——記憶を現在の視点から再構成される可変的な

ものとみる読み——に対して、ベルクソンからの継承に着目し、記憶の持続・沈殿というストック的側面を回復する再解釈を進めていることである（金 2020）。本稿の読み替えは、この再解釈の延長線上にある。第三に、現代に固有の事情として、想起の枠組みの再生産そのものが検索・推薦・生成といった技術的装置に委ねられつつあることである（Hoskins 2018）。枠組みが装置化した社会を分析するには、枠組みの物質的担い手を概念的に明示化することが、理論の適用拡張としてむしろ要請される。もとよりこの読み替えの最終的な妥当性は、それが生産的な分析を可能にするか否か、すなわち第5節に示す実証プログラムの成果によって判定されるべきものである。

対称性のために、カステルの側の解釈負荷も明示しておく。カステルにとって権力は、コミュニケーションを通じた意味構成——人々の心のフレーミング——をめぐって決せられるのであり、その分析枠組みは、ネットワークへの包摂・排除、標準、内部支配、プログラミングとスイッチングという、いずれも作動中のネットワーク＝フローの統御に照準している（Castells 2009）。そこではデータベースやアーカイブは、ネットワークが利用する資源として現れることはあっても、独立の権力次元として類型化されてはいない。したがって、ストック次元を直交軸として導入する第4節の作業は、カステル理論の祖述ではなく拡張である。ただしこの拡張は、コミュニケーションの場こそ権力関係が構成され決せられる場であるというカステル自身の根本テーゼの延長線上にあり、生成 AI の登場によってコミュニケーションの場の重心がフローからストックへ部分的に移動したという事態認識によって動機づけられている。拡張の妥当性もまた、最終的には同じ実証プログラムによって判定される。

3.4 信用制度とのアナロジー：ストック＝フロー転換の権力機構

接合のかなめとしてのインフラ論は、権力の作動機構について一つの一般命題を与える。それは、権力の蓄積回路がフローとストックの間の転換を通じて作動する、という命題である。この命題を、経済学の知見、すなわち信用制度の分析とのアナロジーによって定式化しておきたい。

貨幣は本来、商品流通を媒介するフローとして機能する。しかし流通の過程は、社会の各所に遊休貨幣＝貨幣的ストックを絶えず析出させる。信用制度は、この分散した遊休ストックを

預金として集中し、利子生み資本として動員することで、再びフローへと投じる転換装置である。そしてこの転換の配分を統御する位置に立った銀行・金融資本は、個々の産業資本に対する支配力を獲得し、自由競争は独占へと転化した（Hilferding 1910）。ここには、（1）フローの分散的発生、（2）フローからのストックの析出、（3）ストックを集中・動員してフローへ再転換する制度装置、（4）転換の配分の統御者への権力の集中、という四契機からなる機構が見出される。

情報の領域には、この機構の構造的対応物が形成されつつある。（1）コミュニケーションは無数の主体によって分散的にフローとして発生する。（2）デジタル環境では、フローはほぼ自動的に記録され、データ＝コミュニケーション・ストックとして析出する。（3）プラットフォームは、この分散したストックを集中的に蓄積し、AI の学習という形で動員することで、生成・推薦・検索という新しいフローへと再転換する装置である。（4）この転換の配分——何を学習させ、何を生成・供給するか——を統御する主体に、権力が集中する。信用制度における銀行の位置を、情報の領域ではストックの集中と動員を担うインフラの占有者が占めるのである。

ただし、アナロジーは同型性の主張であって同一性の主張ではない。相違点も明確にしておく必要がある。第一に、貨幣は同質的で計量可能だが、データは異質的で文脈依存的であり、その「価値」は集計不可能である。第二に、預金は預金者の返済請求権を伴う契約的關係だが、データの収集は多くの場合、無償かつ非対称的に行われ、提供者に対応する請求権が制度化されていない。第三に、それゆえ情報の領域における権力の作動は、金融のそれ以上に不可視である。これらの相違はアナロジーの限界であると同時に、記憶権力に固有の分析と制度設計——たとえばデータ提供者の権利の制度化——が要請される根拠でもある。

かくして、現代インフラ＝社会的記憶装置という概念措定を環として、アルヴァックスの「社会的枠組み」は、現代においてはインフラに物質化されたストックとその編成として、カステルの「フローの権力」は、そのストックとの相互転換において作動する権力として、相互に翻訳可能となる。そしてこの接合が単なる折衷でないことは、接合によって初めて可視化される権力次元が存在することによって示される。それが次節で定義する記憶権力である。

4 記憶権力概念の提示

4.1 定義

本稿は記憶権力を次のように定義する。

記憶権力（stock-making power）とは、社会のコミュニケーション・ストック（過去のコミュニケーションの物質化された総体）の形成・占有・選別・正統化の過程を統御することを通じて、他の社会的主体（人間および機械学習システムを含む）の将来の認知・表現・行為の条件を非対称的に規定する能力である。

この定義には三つの構成要素が含まれる。第一に、権力の対象は「ストック」であり、フローの遮断や監視とは区別される（ただし後述のとおり相互転換する）。第二に、権力の効果は「将来の条件の規定」であり、直接的な行為の強制ではなく、想起・学習・生成の可能性空間の構造化という構造的・非対称的な性格を持つ。第三に、権力の被行使者に機械学習システムが含まれる。学習データの構成を統御する者は、AI の「認知」を統御し、AI を介して人間の認知環境を統御する。

概念の命名についても正当化しておく。「ストック権力」ではなく記憶権力と呼ぶのは、この権力の対象が、データの物理的貯蔵にとどまらず、何が想起可能で何が想起不可能かという想起の条件——貯蔵・選別・正典化の全過程——に及ぶからである。なお、日本語名と英語名は直訳の関係にはない。日本語名「記憶権力」は権力の効果の側面——想起の条件への働きかけ——を主に表し、英語名 memory power に(stock-making power)を併記したのは、stock-making power が権力の機構の側面——ストックの形成・占有・選別・正統化——を補足して表現するためである。以上の点を踏まえて、英語名では、memory power (stock-making power)とした。なお文脈によっては、日本語名、英語名ともに、記憶権力、memory power あるいは stock-making power とのみ表記する場合もある。なお、後者がカステルのネットワーク形成権力（network-making power）と同じ語形を採っているのは、四類型との対応関係（4.4）を語の水準でも示すためである。また記憶権力は、現在進行形の認識形成にではなく、認識の素材と枠組みの歴史的蓄積の編成に働く点で、いわば時間軸上に展開された構造的権力である。この規

定の権力論上の含意——権力の諸次元論、構造的権力論、市場支配力論との関係——は 4.2 で詳述する。

また、記憶権力は全か無かの概念ではなく程度概念であり、その作動には少なくとも三つの条件が識別できる。(i) 集中度——コミュニケーション・ストックの占有がどの程度少数の主体に集中しているか。(ii) 代替可能性の低さ——当該ストックを迂回しうる代替的ストック（公共アーカイブ、オープンコーパス等）がどの程度乏しいか。(iii) オーソライズのボトルネック性——正典化の経路（検索・推薦・学習コーパス編成）がどの程度少数の関門に集約されているか。三条件がいずれも満たされない場合——ストックが分散し、代替が豊富で、正典化経路が多元的である場合——記憶権力は作動しないか、微弱である。この作動条件の明示は、概念を測定可能な次元へ分解するものであり、第 5 節の仮説群（特に第一・第三仮説）の操作化の基礎を与える。

4.2 権力論の系譜における位置——権力の諸次元論・構造的権力論・市場支配力論

記憶権力の理論的位置を明確にするため、権力概念をめぐる論争の系譜のなかに本概念を位置づけておく。行動論的権力論は、権力を「B がそうしなければしないであろうことを A が B に行わせる」関係として定義し、観察可能な決定過程における影響力に照準した（Dahl 1957）。これに対しバクラックとバラッツは、争点をそもそも決定の場に上らせない非決定、すなわち「偏向の動員」による議題統制という権力の第二の顔を指摘し（Bachrach & Baratz 1962）、ルークスはさらに、顕在的な紛争が存在しない場合でも人々の欲求や認識の形成そのものに働きかける第三次元の権力を定式化した（Lukes 1974）。その後、フーコーに依拠して、主体そのものの構成に働く権力を第四の顔として付け加える議論も現れている（Digeser 1992）。

記憶権力は、これらに対する第五の「顔」として提案されるのではない。権力の諸次元は相互排他的な競合理論ではなく、分析目的に応じて使い分けられる家族的類似の概念群と見るべきであり（Haugaard 2012）、本稿が主張するのは、デジタル社会において第二から第四の次元が作動する物質的・時間的機構の特定である。すなわち、第二の顔がいう議題統制は、その手前に「何が言及可能な過去として保存されているか」というアーカイブの統制を前提しており、「偏向の動員」は現代ではストックの編成として物質化される。保存されなかったものは、議

題から排除されるまでもなく、議題の候補にすらならない。第三次元がいう認識形成は、現代では正典化能力——検索・推薦・学習コーパスの編成——を通じて作動する。そして第四の顔がいう主体の構成は、機械学習という非人間の「主体」の構成にまで拡張される。学習コーパスの編成者は、文字どおりの意味で、AI という認識主体を構成するのである。要するに記憶権力とは、権力の諸次元が過去の物質的編成を経由して作動するときの、その経由機構の名にほかならない。4.1 で「時間軸上に展開された構造的権力」と述べたのは、この意味においてである。

この「構造的」という性格づけは、国際政治経済学の構造的権力論によって具体化できる。ストレンジは、相手に直接働きかける関係的権力から、他者がその内部で行為せざるをえない枠組みそのものを形成する構造的権力を区別し、後者を安全保障・生産・金融・知識の四つの構造に整理した。なかでも知識構造——何が知られ、蓄えられ、伝達されるかをめぐる統御——は、権力の源泉として最も過小評価されてきた構造であると彼女は強調している（Strange 1988）。記憶権力論は、この知識構造的権力にミクロ的基礎を与える試みと位置づけられる。すなわち、権力の担い手（インフラの占有者）、作動の装置（社会的記憶装置）、下位能力（収集・選別保存・正典化）、作動条件（4.1 の三条件）を特定することによって、構造的権力という巨視的な直観を、観察・測定可能な命題群へと分解するのである。金融構造と知識構造の連関を 3.4 の信用アナロジーが担っている点も含め、本稿の枠組みはストレンジの四構造論と整合的に接続する。

他方、4.1 の作動三条件が産業組織論の市場支配力分析と同型であることは、偶然ではない。集中度は上位集中度やハーフィンダール指数といった集中度指標に、代替可能性の低さは需要の代替弾力性・参入障壁・転換費用に、ボトルネック性は不可欠施設（essential facility）の概念に、それぞれ対応する（Tirole 1988）。この同型性は、記憶権力の測定に市場支配力分析の道具立て——たとえば学習コーパスや保存アーカイブの構成についての集中度指標、代替的ストックの利用可能性の指標——を転用する道を開く。

ただし、同型性は測定技法の水準にとどまり、概念の水準では三つの差異が明確に区別されなければならない。第一に、市場支配力は財市場における価格支配として定義されるが、記憶

権力の効果は多くの場合、価格に現れない。データは無償で収集され、想起の条件の変化は取引価格を持たないため、価格引上げテストに依拠する標準的な市場画定の手法は適用が困難である。デジタル経済の競争政策研究が、価格を経由しないデータ由来の支配力の把握を中心的課題として認めているのは、この困難の表れである（Crémer, de Montjoye & Schweitzer 2019）。第二に、規範的基準が異なる。市場支配力分析の基準が消費者厚生と配分効率であるのに対し、記憶権力分析の基準は、オーソライズの多元性と、記憶の共有資源への開放性——本稿の言葉でいえば、文化的ストックの社会的共通資本としての性格（宇沢 2000）——である。したがって、市場競争が活発であっても記憶権力の集中は進行しうるし、その逆もありうる。第三に、それゆえ規制の様式も異なりうる。事後的な行為規制よりも、ゲートキーパーを事前に指定して義務を課す EU デジタル市場法の方式（Regulation (EU) 2022/1925）や、不可欠施設の法理に類比しうる政策手段としてのアクセス保障——DSA 第 40 条が定める、超大規模オンラインプラットフォーム等（VLOP/VLOSE）から認定研究者（vetted researchers）へのデータアクセス制度——のほうが、記憶権力の抑制手段としては親和的である。以上の差異の明確化は、記憶権力論が競争政策の道具を借用しつつ、それに還元されない固有の規範的課題を持つことを示している。

4.3 三つの下位能力：収集・選別保存・正典化

記憶権力は、記憶研究の正典／アーカイブ論（Assmann, A. 2008）を手がかりに、三つの下位能力に分解できる。第一は収集能力（capture）、すなわち社会のコミュニケーション・フローをストックへ転換する能力である。ウェブクロール、プラットフォーム上の投稿の自動的蓄積がこれにあたる。収集されたデータは行動予測の原料である以前に、社会の潜在的記憶の原資である。近年のクローラ遮断の急増（Longpre et al. 2024b）は、収集能力に対する分散的な対抗権力の行使と読める。第二は選別保存能力（curation）、すなわち蓄積されたストックのうち何を保存し何を削除・放置するかを決定する能力である。プラットフォームのデータ保持ポリシー、モデレーションによる削除、サービス終了に伴うアーカイブの散逸が含まれる。いわゆる「忘れられる権利」（CJEU、Google Spain 判決、2014 年）は、原情報そのものの消去を広く認めたものではなく、一定の条件下で氏名検索の結果から当該ページへのリンクの削除（de-referencing）を検索エンジンに求めることを認めたものであり、検索を通じた情報の可視性の

統御の一部を個人へ再配分する法的試みと位置づけられる。第三は正典化能力（canonization）、すなわちストックのうち何を能動的な社会的記憶（正典・機能記憶）として可視化・供給するかを統御する能力である。検索ランキング、推薦アルゴリズム、そして決定的に重要なものとしてAI学習データのキュレーションがこれにあたる。生成AIが社会の主要な知識インターフェースとなるにつれ、学習データの正典化は事実上、社会の機能記憶の編成そのものとなる。

前節までに「オーソライズ」と呼んだ過程は、この三能力の複合、特に選別保存から正典化への移行の統御として精密化される。アルヴァックスの用語でいえば、正典化能力とは「社会的枠組み」そのものをプログラムする能力である。想起の枠組みがアルゴリズム的に編成される社会では、枠組みの編成者が想起の条件を握る。

さらに、オーソライズはその担い手によって類型化できる。（1）国家的オーソライズ——法定納本、公文書管理、国立図書館によるウェブアーカイブ（日本では、国立国会図書館法 25 条の 3 に基づく公的機関ウェブサイトの制度的収集を含む WARP。法定納本制度そのものとは区別される）。（2）専門的オーソライズ——学術出版と査読、図書館目録、編集制度。（3）商業的・アルゴリズム的オーソライズ——検索ランキング、推薦システム、学習コーパスのキュレーション。（4）共同体的オーソライズ——コミュニティ・アーカイブや協働編集型の知識基盤における分散的な認定。歴史的には（1）（2）が社会的記憶の正統化の主要な担い手であったのに対し、現代の焦点は（3）の急速な比重増大にある。この類型は、第 5 節の第二仮説に操作化の基礎を与える。

4.4 カステル四類型との関係：直交次元としてのストック権力

記憶権力をカステルの四類型に対する「第五の類型」として単純に追加することには理論的留保が必要である。正確には、カステルの四類型がフロー次元の権力の内部分類であるのに対し、記憶権力はストック次元を導入する直交軸であり、四類型のそれぞれにストック版の対応物が存在する。すなわち、収集への包摂と排除（どのデータソースが学習コーパスに入るか）、ストックの標準（ライセンス、robots.txt、コンテンツ来歴標準）、ストック内部の支配（データへのアクセス階層）、ストックのプログラミングとスイッチング（学習データのキュレーションと異なるアーカイブ間の接続）である。

この整理の利点は、フロー権力とストック権力の相互転換を分析可能にすることである。フローの支配者はフローを蓄積することでストックの支配者となり、ストックの支配者はストックを学習した AI を通じてフローの新たな支配者となる。権力の蓄積回路がフローとストックの間の転換を通じて作動するというこの命題は、3.4 で定式化した信用制度とのアナロジーの、権力類型論への翻訳にほかならない。

4.5 隣接概念との区別

監視資本主義（Zuboff 2019）の分析対象は、行動余剰の収奪から行動予測製品の販売に至る価値化の回路であり、時間的方向は未来（予測・誘導）を向く。記憶権力の対象は過去の専有とその過去からの正典編成であり、予測はその派生的効果にすぎない。前者からはプライバシーと自律の擁護が、後者からは文化的ストックの公共性——アーカイブへのアクセス、来歴の透明性、正典編成の説明責任——が導かれる。データ植民地主義（Couldry & Mejias 2019）は、生活のデータ化による収奪を植民地的収奪の系譜に位置づける巨視的枠組みであり、記憶権力論の収集能力の分析と重なるが、収奪されたデータがその後どのように選別・正典化され集合的記憶の編成に還流するかという下流過程を主題化しない。記憶権力論はこの下流過程にこそ分析の重心を置く。アーカイブ権力論の系譜——言表の生成と変換を統御する体系としてのアルシーヴ（Foucault 1969）、アーカイブを設立し解釈権を独占するアルコン的権力（Derrida 1995）——を記憶権力概念は継承するが、二点で異なる。第一に、権力の担い手を制度的・企業的主体として特定可能なものとし、実証に開く。第二に、機械学習という新しい「解釈者」の登場を組み込む。現代ではモデルの重みパラメータそのものが、アーカイブの圧縮的解釈の物質形態となっている。

4.6 対抗権力と行為者性

最後に、記憶権力概念が支配の一方的な記述に閉じないことを確認しておく。定義上、記憶権力は特定の主体の専有物ではなく能力であり、4.1 の三条件が示すとおり、分散・代替・多元化はいずれもその作動を弱める。したがって本枠組みは、対抗的な記憶実践を同一の分析装置で扱うことができる。収集能力に対する対抗としては、データ提供の拒否——robots.txt や利用規約によるクローラ遮断の急増（Longpre et al. 2024b）——があり、これは分散的な主体によ

る収集への拒否権の行使と読める。選別保存能力に対しては、「忘れられる権利」による検索結果からのリンク削除（de-referencing）請求の個人への配分（CJEU 2014 年判決）と、逆方向に、消失に抗して保存を担う公共的・市民的ウェブアーカイブの実践がある。正典化能力に対しては、共同体的オーソライズ（4.3 の第四類型）が正典編成の多元化として機能しうる。記憶権力論は、これらの対抗実践の効果を、三条件の変化——集中度の低下、代替可能性の上昇、ボトルネックの多元化——として測定する視角を提供する。

5 今後の実証課題

以上の概念枠組みから、今後の実証研究の方向として少なくとも四つの作業仮説が導かれる。第一に、ストック規定仮説——情報インフラのストック層の構成（人間由来比率、ソース多様性、来歴の透明性）が AI システムの出力の質・多様性と社会的コミュニケーションの質を規定する。この検証には、モデル崩壊研究の実験パラダイム（Shumailov et al. 2024; Gerstgrasser et al. 2024）とデータ来歴監査の指標（Longpre et al. 2024a）が利用可能である。第二に、オーソライズ移動仮説——記憶を社会的記憶へ転換する正統化の主導権が、4.3 の類型でいえば国家的・専門的オーソライズから商業的・アルゴリズム的オーソライズへと移動している。第三に、記憶権力集中仮説——ストック層の占有度が高い主体ほどフロー層・正統化過程への影響力も累積的に増大する（次元間の権力転換）。その測定には、4.2 で述べた集中度指標等の転用が可能である。この第三仮説は、本稿の概念枠組みの反証条件を与える。すなわち、ストック占有度とフロー層・正統化過程への影響力との間に系統的な関連が観察されなければ、記憶権力を独立の権力次元として立てる意義は減じ、この概念はカステル類型の派生形へと格下げされるべきである。したがって研究プログラムの硬い核は、第一仮説と第三仮説に置かれる。第四に、公共的対抗仮説——ストック層に公共的性格を制度化する構想（認定研究者へのデータアクセス保障、公共アーカイブ、来歴規制）が記憶権力の集中への政策的干渉の主要経路となる。日本については、著作権法 30 条の 4 が、著作物に表現された思想・感情の享受を目的としない情報解析等について、権利者の利益を不当に害しない範囲で広く利用を認める制度環境と、国立国会図書館のインターネット資料収集保存事業（WARP）の制度的射程が、国際比較上の重要な変異事例を提供する。また、社会的共通資本論（宇沢 2000）を規範的基礎として、放送アーカイブ・図書館・学術情報基盤を「文化的ストックの社会的共通資本」として再定位する制度

構想の検討が、理論と政策を接続する固有の貢献となりうる。これらの仮説の操作化と実証デザインの詳細は、今後の課題である。しかしこれらの研究課題は、一個人の営為には手に余るのも必定であり、多数の研究者によってこそ開かれる研究の新しい未来であることを願いたい。本稿がこれらの新しい領域研究を開くよすがの一つになっているとすれば、望外の幸せである。

6 結論と限界

本稿は、アルヴァックスの集合的記憶論とカステルのコミュニケーション権力論が理論的に接続可能であり、その接合のかなめに現代インフラ論——現代インフラ＝社会的コミュニケーション手段＝社会的記憶装置という概念措定——が位置することを提起した。論証の理論的ポイントは、(1) 技術と人間の相互構成、(2) コミュニケーションのフローとストック、(3) コミュニケーションと権力という三論点である。そのうえで本稿は、対抗概念（メディア、記憶媒体、プラットフォーム）との比較によってインフラ概念の固有性——埋め込み性、提供の政治経済学、フローとストックの両面性——を論証し、アルヴァックス・カステル双方の解釈負荷を対称的に処理し、信用制度とのアナロジーによってストック＝フロー転換の権力機構を定式化した。この接合によって初めて可視化される権力次元として記憶権力（stock-making power）を定義し、権力論の系譜上の位置——権力の諸次元が過去の物質的編成を經由して作動する機構としての規定、ストレンジの知識構造的権力へのミクロ的基礎づけ、市場支配力論との同型性と差異——、作動の三条件（集中度・代替可能性・ボトルネック性）、三つの下位能力とオーソライズの担い手類型、カステル四類型との直交性と相互転換、隣接概念との境界面定、対抗権力の分析可能性、および反証条件によって精密化を企図した。

最後に本稿の限界についても明らかにしておく。第一に、本稿の概念枠組みは主として英語圏・欧州の研究動向に依拠しており、非西洋圏の記憶制度・データ統治の変異は十分に組み込めていない。第二に、記憶権力の規範理論——忘却の権利と保存の義務、正典編成の民主的正統性の基準——は素描にとどまる。第三に、実証デザインは仮説の列挙と反証条件の明示にとどまり、データ・測定・識別戦略の具体化は続稿を要する。第四に、信用制度とのアナロジーはなお定式化の緒についたばかりであり、価値論・資本論の水準での厳密な展開——データの

「価値」とは何か、情報ストックは資本か——は独立の理論的課題として残されている。これらは、本ディスカッション・ペーパーへの批判的検討を経て展開したい。

謝辞

本稿は 2025 年度名城大学国内研究の成果の一部です。記して感謝いたします。また、同制度を利用することをお許しくださった名城大学経済学部の皆様、また、受け入れ先となってくださいました京都橘大学の皆様及び経済学部阪本崇先生に心より感謝申し上げます。

なお、文献および判例などの関連情報の収集に、一部 AI を補助的に利用しました。文責はもとより、書誌情報なども含めて、本稿のすべては著者の責に帰すものです。

参考文献

日本語文献

池上惇（2017）『文化資本論入門』京都大学学術出版会。

宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』岩波新書。

金瑛（2020）『記憶の社会学とアルヴァックス』晃洋書房。

久保明教（2018）『機械カニバリズム——人間なきあとの人類学へ』講談社。

西垣通（2004）『基礎情報学——生命から社会へ』NTT 出版。

西垣通（2023）『超デジタル世界——DX、メタバースのゆくえ』岩波新書。

ヤマダヒロキ（2007）「ネットワーク社会のインフラストラクチャー」『名城論叢』第 7 巻第 4 号、129–141 頁、名城大学経済・経営学会。

外国語文献

Alemohammad, S., Casco-Rodriguez, J., Luzi, L., Humayun, A. I., Babaei, H., LeJeune, D., Siahkoohi, A., & Baraniuk, R. G. (2024). Self-consuming generative models go MAD. The Twelfth International Conference on Learning Representations (ICLR 2024).

- Assmann, A. (2008). Canon and archive. In A. Erll & A. Nünning (Eds.), *Cultural memory studies: An international and interdisciplinary handbook* (pp. 97–108). Berlin: De Gruyter.
- Assmann, A. (2011). *Cultural memory and Western civilization: Functions, media, archives*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Assmann, J. (2011). *Cultural memory and early civilization: Writing, remembrance, and political imagination*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bachrach, P., & Baratz, M. S. (1962). Two faces of power. *American Political Science Review*, 56(4), 947–952.
- Bourdieu, P. (1979). *La distinction: Critique sociale du jugement*. Paris: Les Éditions de Minuit. (= 『ディスタクシオン 〈普及版〉 I・II』 石井洋二郎訳、藤原書店、2020 年)
- Bourdieu, P. (1986). The forms of capital. In J. G. Richardson (Ed.), *Handbook of theory and research for the sociology of education* (pp. 241–258). New York: Greenwood Press.
- Castells, M. (2009). *Communication power*. Oxford: Oxford University Press.
- Coser, L. A. (1992). Introduction: Maurice Halbwachs 1877–1945. In M. Halbwachs, *On collective memory* (L. A. Coser, Ed. & Trans.). Chicago: University of Chicago Press.
- Couldry, N., & Mejias, U. A. (2019). *The costs of connection: How data is colonizing human life and appropriating it for capitalism*. Stanford: Stanford University Press.
- Crémer, J., de Montjoye, Y.-A., & Schweitzer, H. (2019). *Competition policy for the digital era*. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Dahl, R. A. (1957). The concept of power. *Behavioral Science*, 2(3), 201–215.
- Derrida, J. (1995). *Mal d'archive: Une impression freudienne*. Paris: Galilée. (= 『アーカイヴの病——フロイトの印象』 福本修訳、法政大学出版局、2010 年)
- Digester, P. (1992). The fourth face of power. *The Journal of Politics*, 54(4), 977–1007.
- Foucault, M. (1969). *L'archéologie du savoir*. Paris: Gallimard. (= 『知の考古学』 慎改康之訳、河出文庫、2012 年)
- Gerstgrasser, M., Schaeffer, R., Dey, A., et al. (2024). Is model collapse inevitable? Breaking the curse of recursion by accumulating real and synthetic data. *First Conference on Language Modeling (COLM 2024)*.

- Halbwachs, M. (1925). *Les cadres sociaux de la mémoire*. Paris: Alcan. (=『記憶の社会的枠組み』鈴木智之訳、青弓社、2018 年)
- Halbwachs, M. (1950). *La mémoire collective*. Paris: PUF. (=『集合的記憶』小関藤一郎訳、行路社、1989 年)
- Haugaard, M. (2012). Rethinking the four dimensions of power: Domination and empowerment. *Journal of Political Power*, 5(1), 33–54.
- Hilferding, R. (1910). *Das Finanzkapital: Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*. Wien: Wiener Volksbuchhandlung. (=『金融資本論』(上・下)岡崎次郎訳、岩波文庫、1982 年)
- Hoskins, A. (Ed.). (2018). *Digital memory studies: Media pasts in transition*. New York: Routledge.
- Kittler, F. (1986). *Grammophon Film Typewriter*. Berlin: Brinkmann & Bose. (=『グラモフォン・フィルム・タイプライター』石光泰夫・石光輝子訳、筑摩書房、1999 年)
- Latour, B. (2005). *Reassembling the social: An introduction to actor-network-theory*. Oxford: Oxford University Press. (=『社会的なものを組み直す——アクターネットワーク理論入門』伊藤嘉高訳、法政大学出版局、2019 年)
- Longpre, S., Mahari, R., Chen, A., Obeng-Marnu, N., Sileo, D., Brannon, W., et al. (2024a). A large-scale audit of dataset licensing and attribution in AI. *Nature Machine Intelligence*, 6, 975–987. <https://doi.org/10.1038/s42256-024-00878-8>
- Longpre, S., Mahari, R., Lee, A., Lund, C., Oderinwale, H., Brannon, W., et al. (2024b). Consent in crisis: The rapid decline of the AI data commons. *Advances in Neural Information Processing Systems*, 37 (NeurIPS 2024, Datasets and Benchmarks Track). <https://doi.org/10.52202/079017-3431>
- Lukes, S. (1974). *Power: A Radical View*. London: Macmillan. (=『現代権力論批判』中島吉弘訳、未来社、1995 年)
- Nieborg, D. B., & Poell, T. (2018). The platformization of cultural production: Theorizing the contingent cultural commodity. *New Media & Society*, 20(11), 4275–4292.
- Plantin, J.-C., Lagoze, C., Edwards, P. N., & Sandvig, C. (2018). Infrastructure studies meet platform studies in the age of Google and Facebook. *New Media & Society*, 20(1), 293–310.

- Shumailov, I., Shumaylov, Z., Zhao, Y., Papernot, N., Anderson, R., & Gal, Y. (2024). AI models collapse when trained on recursively generated data. *Nature*, 631, 755–759.
<https://doi.org/10.1038/s41586-024-07566-y>
- Star, S. L., & Ruhleder, K. (1996). Steps toward an ecology of infrastructure: Design and access for large information spaces. *Information Systems Research*, 7(1), 111–134.
- Strange, S. (1988). *States and markets*. London: Pinter. (=『国際政治経済学入門——国家と市場』西川潤・佐藤元彦訳、東洋経済新報社、1994 年)
- Throsby, D. (2001). *Economics and culture*. Cambridge: Cambridge University Press. (=『文化経済学入門——創造性の探究から都市再生まで』中谷武雄・後藤和子監訳、日本経済新聞社、2002 年)
- Tirole, J. (1988). *The theory of industrial organization*. Cambridge, MA: MIT Press.
- van Dijck, J., Poell, T., & de Waal, M. (2018). *The platform society: Public values in a connective world*. New York: Oxford University Press.
- Villalobos, P., Ho, A., Sevilla, J., Besiroglu, T., Heim, L., & Hobbhahn, M. (2024). Position: Will we run out of data? Limits of LLM scaling based on human-generated data. *Proceedings of the 41st International Conference on Machine Learning (ICML 2024)*, PMLR 235, 49523–49544.
- Zuboff, S. (2019). *The age of surveillance capitalism: The fight for a human future at the new frontier of power*. New York: PublicAffairs. (=『監視資本主義——人類の未来を賭けた闘い』野中香方子訳、東洋経済新報社、2021 年)

法令・判例・制度・政策資料

- Court of Justice of the European Union (CJEU) (2014). *Google Spain SL and Google Inc. v Agencia Española de Protección de Datos (AEPD) and Mario Costeja González*, Case C-131/12, Judgment of 13 May 2014 (いわゆる「忘れられる権利」判決)。
- Regulation (EU) 2022/2065 (Digital Services Act)、特に第 40 条 (超大規模オンラインプラットフォーム等から認定研究者へのデータアクセス)。
- Regulation (EU) 2022/1925 (Digital Markets Act)、特にゲートキーパー指定と事前義務の枠組み。
- 著作権法 (日本) 第 30 条の 4 (著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない利用)。
- 国立国会図書館「インターネット資料収集保存事業 (WARP)」 (公的機関ウェブサイトの制度的収集は国立国会図書館法第 25 条の 3 に基づく)。

Proposing a Theory of Memory Power (Stock-Making Power)

— Contemporary Infrastructure Theory as a Mediating Framework between Collective Memory Theory and Communication Power Theory —

Abstract

This paper proposes that Maurice Halbwachs's theory of collective memory and Manuel Castells's theory of communication power, although developed in different historical contexts, can be theoretically connected, and that contemporary infrastructure theory provides the key mediating framework for doing so. Here, contemporary infrastructure theory conceives of information infrastructure as the totality of society's means of communication. The argument turns on three theoretical issues: (1) the mutual constitution of technology and human beings; (2) the distinction between the flows and stocks of communication; and (3) the relationship between communication and power. The paper first reviews the significance of these issues and relevant recent research. It then establishes the distinctiveness of the infrastructure concept by comparing it with alternative mediating concepts—media, memory media, and platforms—while addressing symmetrically the interpretive burdens that this connection places on both Halbwachs and Castells. It also formalizes the power mechanism of stock–flow conversion through an analogy with the credit system. On this basis, the paper introduces stock-making power as a concept that fills a lacuna between the two theories: power over the appropriation of society's communication stock and its legitimation. Following the definition, the paper specifies the concept's place within the broader lineage of power theory, including its relation to debates over the dimensions of power, structural power theory, and market-power analysis. It further identifies three operating conditions—concentration, low substitutability, and bottlenecks in authorization—three sub-capacities—capture, curation, and canonization—and a typology of authorizing actors. Finally, it clarifies the concept's relationship to Castells's four forms of network power, distinguishes it from adjacent concepts, examines its applicability to the analysis of counter-power, and states the conditions under which the concept would be falsified.

Keywords: contemporary infrastructure theory, information infrastructure, collective memory, communication power, stock-making power, flows and stocks